

令和6年度事業計画および予算

一般的事項

1. 組合員数及び標準報酬月額等

(1) 組合員数等

組合員数（任意継続組合員数を除く。）は、5年度末の見込人員数に比べ、5,000人の増加を見込む。そのうち、一般組合員数は、定年引上げの影響を考慮し、5年度末の見込人員数に比べ、1,887人の増加を見込む。また、短期組合員数は、令和4年10月から実施された非常勤職員への適用拡大以後、増加傾向であることから、5年度末の見込人員数に比べ、3,113人の増加を見込む。

任意継続組合員数は、組合員数の増加に伴う退職者数の増加を考慮し、5年度末の見込人員数に比べ、834人の増加を見込む。

被扶養者数は、組合員1人当たり被扶養者数の近年のすう勢及び短期組合員1人当たり被扶養者数が少ないことを考慮し、5年度末の見込人員数に比べ、6,034人の減少を見込む。

(単位：人)

区 分	4年度末 実績 A	5年度末 見込み B	6年度末 推計 C	B - A	C - B
一般組合員	957,598	955,342	957,229	△ 2,256	1,887
短期組合員	199,382	204,400	207,513	5,018	3,113
船員一般組合員	519	507	507	△ 12	0
船員短期組合員	45	40	40	△ 5	0
継続長期組合員	5	8	8	3	0
小 計	1,157,549	1,160,297	1,165,297	2,748	5,000
任意継続組合員	18,865	20,723	21,557	1,858	834
計	1,176,414	1,181,020	1,186,854	4,606	5,834

被 扶 養 者 (組合員1人当たり)	745,135 (0.6334)	736,937 (0.6240)	730,903 (0.6158)	△ 8,198	△ 6,034
-----------------------	---------------------	---------------------	---------------------	---------	---------

(2) 標準報酬月額等

組合員（任意継続組合員を除く。）の掛金の標準となる標準報酬月額総額は、5年度の実績見込額に組合員数及び1人当たりの標準報酬月額を考慮して見込む。

掛金の標準となる標準期末手当等の総額は、6年度の年間標準報酬月額総額の推計額に支給割合等を考慮して見込む。

任意継続組合員の掛金の標準となる標準報酬月額総額は、5年度の実績見込額に組合員数及び1人当たりの標準報酬月額を考慮して見込む。

① 短期適用

標準報酬月額及び標準報酬月額総額

(単位：千円)

区 分		4 年 度 末 実 績 A	5 年 度 末 見 込 み B	6 年 度 末 推 計 C	B - A	C - B
一 般 組 合 員 等	標準報酬月額	446,794,098	450,491,723	451,643,672	3,697,625 (0.83%)	1,151,949 (0.26%)
	標準報酬月額総額	5,215,185,336	5,368,941,702	5,380,657,903	153,756,366 (2.95%)	11,716,201 (0.22%)
任 意 継 続 組 員	標準報酬月額	6,928,814	7,195,191	7,343,047	266,377	147,856
	標準報酬月額総額	87,550,514	89,816,605	91,661,955	2,266,091	1,845,350

(注) 一般組合員等は、一般組合員、短期組合員、船員一般組合員及び船員短期組合員である。

1人当たり標準報酬月額

(単位：円)

区 分	4 年 度 末 実 績 A	5 年 度 末 見 込 み B	6 年 度 末 推 計 C	B - A	C - B
一 般 組 合 員 等	385,985	388,258	387,581	2,273 (0.59%)	△ 677 (△ 0.17%)
任 意 継 続 組 員	367,284	347,208	340,634	△ 20,076	△ 6,574

標準期末手当等総額

(単位：千円)

区 分	4 年 度 末 実 績 A	5 年 度 末 見 込 み B	6 年 度 末 推 計 C	B - A	C - B
一 般 組 合 員 等	1,714,038,582	1,816,209,203	1,819,379,541	102,170,621 (5.96%)	3,170,338 (0.17%)

② 長期適用

標準報酬月額及び標準報酬月額総額

(単位：千円)

区 分		4 年 度 末 実 績 A	5 年 度 末 見 込 み B	6 年 度 末 推 計 C	B - A	C - B
一 般 組 合 員 等	標準報酬月額	395,762,590	397,872,208	397,462,153	2,109,618 (0.53%)	△ 410,055 (△ 0.10%)
	標準報酬月額総額	4,902,010,104	4,747,123,342	4,742,873,617	△ 154,886,762 (△ 3.16%)	△ 4,249,725 (△ 0.09%)

(注) 一般組合員等は、一般組合員、船員一般組合員及び継続長期組合員である。

1人当たり標準報酬月額

(単位：円)

区 分	4 年 度 末 実 績 A	5 年 度 末 見 込 み B	6 年 度 末 推 計 C	B - A	C - B
一 般 組 合 員 等	413,061	416,247	414,998	3,186 (0.77%)	△ 1,249 (△ 0.30%)

標準期末手当等総額

(単位：千円)

区 分	4 年 度 末 実 績 A	5 年 度 末 見 込 み B	6 年 度 末 推 計 C	B - A	C - B
一 般 組 合 員 等	1,631,098,360	1,657,936,883	1,656,975,010	26,838,523 (1.65%)	△ 961,873 (△ 0.06%)

2. 第3号厚生年金被保険者

組合員数

(単位：人)

区 分	4年度末 実績 A	5年度末 見込み B	6年度末 推計 C	B - A	C - B
組 合 員 数	957,686	955,497	957,384	△ 2,189	1,887

標準報酬月額及び標準報酬月額総額

区 分	4年度末 実績 A	5年度末 見込み B	6年度末 推計 C	B - A	C - B
標準報酬月額 (千円)	395,591,288	397,734,686	397,324,631	2,143,398	△ 410,055
標準報酬月額総額(千円)	4,898,606,528	4,745,473,080	4,741,223,353	△ 153,133,448	△ 4,249,727
1人当たり標準報酬月額(円)	413,070	416,259	415,011	3,189	△ 1,248

標準期末手当等総額

(単位：千円)

区 分	4年度末 実績 A	5年度末 見込み B	6年度末 推計 C	B - A	C - B
標準期末手当等総額	1,630,199,198	1,657,495,879	1,656,534,006	27,296,681	△ 961,873

3. 介護保険第2号被保険者

組合員数及び被扶養者数

(単位：人)

区 分	4年度末 実績 A	5年度末 見込み B	6年度末 推計 C	B - A	C - B
組 合 員 数	666,796	662,149	657,424	△ 4,647	△ 4,725
被 扶 養 者 数	113,575	109,728	106,387	△ 3,847	△ 3,341

標準報酬月額及び標準報酬月額総額

区 分	4年度末 実績 A	5年度末 見込み B	6年度末 推計 C	B - A	C - B
標準報酬月額 (千円)	287,987,182	282,975,885	277,107,332	△ 5,011,297	△ 5,868,553
標準報酬月額総額(千円)	3,349,649,898	3,369,473,393	3,294,675,520	19,823,495	△ 74,797,873
1人当たり標準報酬月額(円)	431,897	427,360	421,505	△ 4,537	△ 5,855

標準期末手当等総額

(単位：千円)

区 分	4年度末 実績 A	5年度末 見込み B	6年度末 推計 C	B - A	C - B
標準期末手当等総額	1,123,436,291	1,184,717,339	1,186,785,358	61,281,048	2,068,019

4. 組合の役員及び職員の数

(1) 組合役員の数

理事長	1人
理事	8人 (うち 5人は非常勤)
監事	3人 (うち 2人は非常勤)
計	12人

(2) 組合職員の数

(単位：人)

区分	5年度計画人員	増△減	6年度計画人員
業務経理	414	10	424
保健経理	325	6	331
医療経理	3,336	74	3,410
宿泊経理	387	21	408
住宅経理	2	0	2
貸付経理	68	0	68
計	4,532	111	4,643

5. 支部及び所属所の現況

支部及び所属所の現況は別表のとおりである。

6. 6年度に予定している単位所属所の異動

- (1) 6年度中に設置する単位所属所はない。
- (2) 6年度中に廃止する単位所属所はない。

短期経理

1. 財源率等

(1) 短期給付に係る掛金率・負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分	4 年 度				5 年 度		6 年 度	
	9 月 まで		10 月 から		掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金
	掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金				
一般組合員等	42.10 (21.34)	42.10 (21.34)	46.60 (21.34)	46.60 (21.34)	46.60 (18.57)	46.60 (18.57)	46.60 (17.77)	46.60 (17.77)
(後期高齢者医療の 被保険者)	4.05	4.05	4.05	4.05	4.07	4.07	3.59	3.59
船員組合員等	40.14 (20.35)	44.06 (22.33)	44.43 (20.35)	48.77 (22.33)	44.64 (17.79)	48.56 (19.36)	44.95 (17.14)	48.25 (18.40)
任意継続組合員	84.20 (42.68)	—	93.20 (42.68)	—	93.20 (37.14)	—	93.20 (35.54)	—
育児・介護休業手当金 に係る公的負担	—	0.08	—	0.08	—	0.10	—	1.15

(注1) 一般組合員等は、一般組合員及び短期組合員である。

(注2) 船員組合員等は、船員一般組合員及び船員短期組合員である。

(注3) 括弧内の記載は、健康保険法に規定される特定保険料率に相当する割合である。

前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、退職者給付拠出金等の支出に充てられる部分の率であり、掛金率及び負担金率に含まれる。

(2) 介護納付金に係る掛金率・負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分	4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金
一般組合員等 船員組合員等	8.82	8.82	8.00	8.00	7.96	7.96
任意継続組合員	17.64	—	16.00	—	15.92	—

2. 給付実績及び推計

(単位：千円)

区 分	4年度決算 A	5年度見込み B	6年度推計 C	B - A	C - B
保 健 給 付	272,531,381	309,806,279	315,497,631	37,274,898	5,691,352
直 営 保 健 給 付	677,279	667,317	656,909	△ 9,962	△ 10,408
休 業 給 付	59,466,625	63,281,928	65,216,063	3,815,303	1,934,135
災 害 給 付	114,762	241,868	296,372	127,106	54,504
(法定給付計)	(332,790,047)	(373,997,392)	(381,666,975)	(41,207,345)	(7,669,583)
附 加 給 付	3,499,458	3,631,289	3,601,534	131,831	△ 29,755
一 部 負 担 金 等 払 戻 金	4,537,371	5,351,748	5,441,292	814,377	89,544
計	340,826,876	382,980,429	390,709,801	42,153,553	7,729,372

3. 資金計画

- (1) 組合員に対する高額医療貸付け及び出産貸付けに充てるために必要な資金は、貸付経理へ無利息で貸し付ける。
- (2) 6年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。
 当期短期利益金 22,682,522 千円は短期積立金へ積み立てる。この結果、次期への短期積立金は 174,772,316 千円となる見込みである。
 当期介護損失金 3,378,836 千円を介護積立金より取り崩す。この結果、次期への介護積立金は 224,552 千円となる見込みである。

(予 定 損 益)

				(単位：千円)			
		区 分	5 年 度	6 年 度	増 △ 減		
短 期 分	入	短 期 負 担 金	325,695,842	333,463,553	7,767,711		
		短 期 掛 金	324,964,492	325,172,732	208,240		
		短 期 任 意 継 続 掛 金	8,370,908	8,542,894	171,986		
		そ の 他	417,239	744,502	327,263		
		小 計	659,448,481	667,923,681	8,475,200		
		前 年 度 繰 越 支 払 準 備 金	56,804,479	63,830,071	7,025,592		
			計 (A)	716,252,960	731,753,752	15,500,792	
	出	法 定 給 付	373,997,392	381,666,975	7,669,583		
		附 加 給 付	3,631,289	3,601,534	△ 29,755		
		一 部 負 担 金 払 戻 金 等	5,351,748	5,441,292	89,544		
		退 職 者 給 付 抛 出 金	2,028	770	△ 1,258		
		前 期 高 齢 者 納 付 金	102,486,269	91,637,055	△ 10,849,214		
		後 期 高 齢 者 支 援 金	151,255,303	159,549,795	8,294,492		
		病 床 転 換 支 援 金	191	57	△ 134		
短 期 任 意 継 続 掛 金 還 付 金		722,853	737,705	14,852			
業 務 経 理 へ 繰 入	1,201,923	1,317,747	115,824				
そ の 他	169,203	0	△ 169,203				
		小 計	638,818,199	643,952,930	5,134,731		
		次 年 度 繰 越 支 払 準 備 金	63,830,071	65,118,300	1,288,229		
		計 (B)	702,648,270	709,071,230	6,422,960		
		収支差(A-B)	13,604,690	22,682,522	9,077,832		
介 護 分	入	介 護 負 担 金	35,732,421	35,000,085	△ 732,336		
		介 護 掛 金	35,732,421	35,000,085	△ 732,336		
		介 護 任 意 継 続 掛 金	1,023,414	949,186	△ 74,228		
		そ の 他	15,135	0	△ 15,135		
			計 (C)	72,503,391	70,949,356	△ 1,554,035	
	出	介 護 納 付 金	72,350,318	74,250,264	1,899,946		
		介 護 任 意 継 続 掛 金 還 付 金	84,022	77,928	△ 6,094		
		そ の 他	8,112	0	△ 8,112		
				計 (D)	72,442,452	74,328,192	1,885,740
			収支差(C-D)	60,939	△ 3,378,836	△ 3,439,775	
		収入計 (A+C=①)	788,756,351	802,703,108	13,946,757		
		支出計 (B+D=②)	775,090,722	783,399,422	8,308,700		
		収支差 (①-②)	13,665,629	19,303,686	5,638,057		

(注) 6年度の高齢者医療への財政負担(退職者給付抛出金・前期高齢者納付金・後期高齢者支援金・病床転換支援金の合計額 251,187,677千円)の支出(次年度繰越支払準備金を除く)に占める割合は、39.0%(5年度は39.7%)である。

(年度末の予定貸借)

(単位：千円)

区 分		5 年 度 末	6 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産 (A)	263,172,372	283,852,446	20,680,074
負 債	流 動 負 債	6,498,549	6,586,708	88,159
	固 定 負 債	63,830,071	65,118,300	1,288,229
	(支 払 準 備 金)	(63,830,071)	(65,118,300)	(1,288,229)
	計 (B)	70,328,620	71,705,008	1,376,388
剰 余 金	利 益 剰 余 金	192,843,752	212,147,438	19,303,686
	(欠 損 金 補 て ん 積 立 金)	(34,595,063)	(37,150,570)	(2,555,507)
	(短 期 積 立 金)	(154,645,301)	(174,772,316)	(20,127,015)
	(介 護 積 立 金)	(3,603,388)	(224,552)	(△ 3,378,836)
	計 (A-B)	192,843,752	212,147,438	19,303,686

厚生年金保険経理

1. 財源率等

厚生年金保険経理の給付に係る組合員保険料率・負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分		4 年 度	5 年 度	6 年 度
一般組合員等	組合員保険料	91.5		
	負担金	91.5		
追加費用負担金	義務教育職員	29.0	24.7	22.6
	その他の教職員	16.3	15.9	15.9
基礎年金拠出金等に係る公的負担		41.6	36.0	39.6

(注1) 一般組合員等は、一般組合員、船員一般組合員及び継続長期組合員である。

(注2) 追加費用負担金は、4月1日の標準報酬月額を基に算出され、地方公共団体等が負担する。

(注3) 令和5年度の基礎年金拠出金等に係る公的負担は 40.9 %から 36.0 %に遡及改定された。

2. 年金受給者数・平均支給年金額推計

(単位：人・千円)

区 分		5 年 度 末		6 年 度 末		増 △ 減	
		受 給 者 数	平 均 支 給 年 金 額	受 給 者 数	平 均 支 給 年 金 額	受 給 者 数	平 均 支 給 年 金 額
老齢厚生 給付	老 齢 厚 生 年 金	421,769	1,141	470,054	1,169	48,285	28
退職共済 給付	退 職 共 済 年 金	405,818	1,411	389,653	1,446	△ 16,165	35
	退 職 年 金	33,224	1,664	28,008	1,533	△ 5,216	△ 131
	減 額 退 職 年 金	3,434	1,238	3,111	1,205	△ 323	△ 33
	通 算 退 職 年 金	294	535	225	500	△ 69	△ 35
障害厚生 給付	障 害 厚 生 年 金	5,526	781	6,166	780	640	△ 1
障害共済 給付	障 害 共 済 年 金	14,528	423	14,153	407	△ 375	△ 16
	障 害 年 金	1,490	1,042	1,384	1,009	△ 106	△ 33
遺族厚生 給付	遺 族 厚 生 年 金	36,786	642	42,388	666	5,602	24
遺族共済 給付	遺 族 共 済 年 金	170,290	1,182	164,892	1,199	△ 5,398	17
	遺 族 年 金	10,083	876	9,165	855	△ 918	△ 21
	通 算 遺 族 年 金	29	309	26	335	△ 3	26
計		1,103,271	-	1,129,225	-	25,954	-

3. 給付実績及び推計

(単位：千円)

区 分		4 年 度 実 績 A	5 年 度 見 込 み B	6 年 度 推 計 C	B - A	C - B
老齢厚生 給付	老 齢 厚 生 年 金	432,767,830	481,277,599	549,459,972	48,509,769	68,182,373
退職共済 給付	退 職 共 済 年 金	599,762,756	572,732,890	563,256,138	△ 27,029,866	△ 9,476,752
	退 職 年 金	71,014,009	55,269,919	42,945,608	△ 15,744,090	△ 12,324,311
	減 額 退 職 年 金	4,881,997	4,251,922	3,747,684	△ 630,075	△ 504,238
	通 算 退 職 年 金	227,462	157,286	112,570	△ 70,176	△ 44,716
	脱 退 一 時 金	0	0	0	0	0
障害厚生 給付	障 害 厚 生 年 金	4,260,098	4,317,043	4,808,753	56,945	491,710
	障 害 手 当 金	6,616	2,754	2,754	△ 3,862	0
障害共済 給付	障 害 共 済 年 金	6,600,099	6,147,343	5,757,589	△ 452,756	△ 389,754
	障 害 年 金	1,806,382	1,552,794	1,396,186	△ 253,588	△ 156,608
遺族厚生 給付	遺 族 厚 生 年 金	20,054,141	23,626,239	28,229,708	3,572,098	4,603,469
遺族共済 給付	遺 族 共 済 年 金	212,056,700	201,283,266	197,780,220	△ 10,773,434	△ 3,503,046
	遺 族 年 金	10,419,616	8,830,251	7,838,498	△ 1,589,365	△ 991,753
	通 算 遺 族 年 金	9,179	8,949	8,717	△ 230	△ 232
短期在留脱退一時金		15,430	4,212	4,212	△ 11,218	0
計		1,363,882,315	1,359,462,467	1,405,348,609	△ 4,419,848	45,886,142

4. 資金計画

6年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりであり、当期の収支差損（小計）130,109,641千円は、厚生年金保険給付組合積立金を取り崩して充当する。

この結果、次期への厚生年金保険給付組合積立金は1,930,356,169千円となる見込みである。

（ 予 定 損 益 ）

（単位：千円）

区 分		5 年 度	6 年 度	増 △ 減
収 入	負 担 金	902,231,010	914,635,171	12,404,161
	組 合 員 保 険 料	566,517,006	565,084,894	△ 1,432,112
	厚 生 年 金 交 付 金	1,221,669,578	1,301,416,241	79,746,663
	基 礎 年 金 交 付 金	13,895,953	9,570,948	△ 4,325,005
	利 息 及 び 配 当 金	29,894	20,946	△ 8,948
	信 託 の 運 用 益	152,776,183	47,576,222	△ 105,199,961
	そ の 他	395,105	290,412	△ 104,693
	小 計	2,857,514,729	2,838,594,834	△ 18,919,895
	前年度繰越厚生年金保険給付 組 合 積 立 金	2,086,505,397	2,060,465,810	△ 26,039,587
	計	4,944,020,126	4,899,060,644	△ 44,959,482
支 出	給 付 金	1,359,462,467	1,405,348,609	45,886,142
	厚 生 年 金 拠 出 金 負 担 金	1,026,925,161	1,042,100,458	15,175,297
	基 礎 年 金 拠 出 金 負 担 金	495,851,196	520,082,414	24,231,218
	業 務 経 理 へ 繰 入	988,030	1,147,620	159,590
	そ の 他	327,462	25,374	△ 302,088
	小 計	2,883,554,316	2,968,704,475	85,150,159
	次年度繰越厚生年金保険給付 組 合 積 立 金	2,060,465,810	1,930,356,169	△ 130,109,641
計	4,944,020,126	4,899,060,644	△ 44,959,482	

（ 年 度 末 の 予 定 貸 借 ）

（単位：千円）

区 分		5 年 度 末	6 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	508,103,517	352,017,692	△ 156,085,825
	固 定 資 産	1,556,029,796	1,582,005,980	25,976,184
	計 (A)	2,064,133,313	1,934,023,672	△ 130,109,641
負 債	流 動 負 債 (B)	3,667,503	3,667,503	0
剰 余 金	厚 生 年 金 保 険 給 付 組 合 積 立 金 (A - B)	2,060,465,810	1,930,356,169	△ 130,109,641

5. 資産の構成割合

(単位：千円)

区 分	5 年 度 末		6 年 度 末		増 △ 減	
	金 額	構成割合	金 額	構成割合	金 額	構成割合
国内債券	349,255,969	16.91%	347,032,539	17.94%	△ 2,223,430	1.03pt
国内株式	423,464,757	20.52%	405,955,041	20.99%	△ 17,509,716	0.47pt
外国債券	534,968,133	25.92%	511,729,655	26.46%	△ 23,238,478	0.54pt
外国株式	328,340,937	15.91%	317,288,744	16.41%	△ 11,052,193	0.50pt
短期資産	428,103,517	20.74%	352,017,693	18.20%	△ 76,085,824	△ 2.54pt
計	2,064,133,313	100.00%	1,934,023,672	100.00%	△ 130,109,641	-

6. 運用利回り

5年度見込み	6年度推計
7.64%	2.41%

経過的長期経理

1. 負担金率等

経過的長期経理の給付に係る負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分		4 年 度	5 年 度	6 年 度
公務等給付に係る負担金		0.1105	0.0990	0.0953
追加費用負担金	義務教育職員	2.2	2.2	2.2
	その他の教職員	1.8	1.6	1.5

(注) 追加費用負担金は、4月1日の標準報酬月額を基に算出され、地方公共団体等が負担する。

2. 年金受給者数・平均支給年金額推計

(単位：人・千円)

区 分		5 年 度 末		6 年 度 末		増 △ 減	
		受 給 者 数	平 均 支 給 年 金 額	受 給 者 数	平 均 支 給 年 金 額	受 給 者 数	平 均 支 給 年 金 額
退職共済 給付	退職共済年金	817,868	217	848,092	219	30,224	2
	退職年金	33,224	166	28,008	153	△ 5,216	△ 13
	減額退職年金	3,434	124	3,111	120	△ 323	△ 4
	通算退職年金	294	53	225	50	△ 69	△ 3
障害共済 給付	障害共済年金	17,770	83	17,603	81	△ 167	△ 2
	公務等障害共済年金	251	1,783	248	1,800	△ 3	17
	障害年金	1,492	106	1,385	102	△ 107	△ 4
	公務上障害年金	48	2,283	45	2,244	△ 3	△ 39
遺族共済 給付	遺族共済年金	206,956	99	207,028	101	72	2
	公務等遺族共済年金	318	933	316	952	△ 2	19
	遺族年金	10,084	88	9,166	86	△ 918	△ 2
	公務上遺族年金	205	1,064	190	1,054	△ 15	△ 10
	通算遺族年金	29	21	26	23	△ 3	2
計		1,091,973	-	1,115,443	-	23,470	-

3. 給付実績及び推計

(単位：千円)

区 分		4 年 度 実 績 A	5 年 度 見 込 み B	6 年 度 推 計 C	B - A	C - B
退職共済 給付	退職共済年金	170,193,417	177,406,024	186,138,485	7,212,607	8,732,461
	退職年金	7,093,326	5,526,992	4,294,561	△ 1,566,334	△ 1,232,431
	減額退職年金	488,127	425,193	374,768	△ 62,934	△ 50,425
	通算退職年金	22,188	15,728	11,257	△ 6,460	△ 4,471
	脱退一時金	0	0	0	0	0
障害共済 給付	障害共済年金	1,534,212	1,468,563	1,422,354	△ 65,649	△ 46,209
	公務等障害共済年金	435,037	447,644	446,484	12,607	△ 1,160
	障害年金	181,112	157,414	141,760	△ 23,698	△ 15,654
	公務上障害年金	125,835	109,574	100,987	△ 16,261	△ 8,587
遺族共済 給付	遺族共済年金	19,550,748	20,422,211	20,915,099	871,463	492,888
	公務等遺族共済年金	292,062	296,739	300,805	4,677	4,066
	遺族年金	1,046,010	884,778	785,655	△ 161,232	△ 99,123
	公務上遺族年金	248,842	218,092	200,249	△ 30,750	△ 17,843
	通算遺族年金	632	616	600	△ 16	△ 16
計		201,211,549	207,379,568	215,133,064	6,168,019	7,753,496

4. 資金計画

6年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりであり、当期の収支差損（小計）167,233,542千円は、経過的長期給付組合積立金を取り崩して充当する。

この結果、次期への経過的長期給付組合積立金は1,486,493,595千円となる見込みである。

（ 予 定 損 益 ）

(単位：千円)

区 分		5 年 度	6 年 度	増 △ 減
収 入	負 担 金	10,344,605	9,934,049	△ 410,556
	基 礎 年 金 交 付 金	20,124	17,216	△ 2,908
	利 息 及 び 配 当 金	1,412,469	1,197,246	△ 215,223
	信 託 の 運 用 益	119,898,816	36,842,478	△ 83,056,338
	そ の 他	27,695	27,524	△ 171
	小 計	131,703,709	48,018,513	△ 83,685,196
	前 年 度 繰 越 経 過 的 長 期 給 付 組 合 積 立 金	1,729,507,082	1,653,727,137	△ 75,779,945
計	1,861,210,791	1,701,745,650	△ 159,465,141	
支 出	給 付 金	207,379,568	215,133,064	7,753,496
	業 務 経 理 へ 繰 入	104,004	118,991	14,987
	そ の 他	82	0	△ 82
	小 計	207,483,654	215,252,055	7,768,401
	次 年 度 繰 越 経 過 的 長 期 給 付 組 合 積 立 金	1,653,727,137	1,486,493,595	△ 167,233,542
計	1,861,210,791	1,701,745,650	△ 159,465,141	

（ 年 度 末 の 予 定 貸 借 ）

(単位：千円)

区 分		5 年 度 末	6 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	142,749,278	51,079,898	△ 91,669,380
	固 定 資 産	1,511,435,862	1,435,863,758	△ 75,572,104
	計 (A)	1,654,185,140	1,486,943,656	△ 167,241,484
負 債	流 動 負 債 (B)	458,003	450,061	△ 7,942
剰 余 金	経 過 的 長 期 給 付 組 合 積 立 金 (A - B)	1,653,727,137	1,486,493,595	△ 167,233,542

5. 資産の構成割合

(単位：千円)

区 分	5 年 度 末		6 年 度 末		増 △ 減	
	金 額	構成割合	金 額	構成割合	金 額	構成割合
国 内 債 券	540,832,093	32.70%	510,993,853	34.36%	△ 29,838,240	1.66pt
投資不動産	165,918	0.01%	0	0.00%	△ 165,918	△ 0.01pt
国 内 株 式	329,489,673	19.92%	293,385,389	19.73%	△ 36,104,284	△ 0.19pt
外 国 債 券	444,998,602	26.90%	398,315,330	26.79%	△ 46,683,272	△ 0.11pt
外 国 株 式	258,115,494	15.60%	233,169,186	15.68%	△ 24,946,308	0.08pt
短 期 資 産	80,749,278	4.88%	51,079,898	3.44%	△ 29,669,380	△ 1.44pt
計	1,654,185,140	100.00%	1,486,943,656	100.00%	△ 167,241,484	-

6. 運用利回り

5年度見込み	6年度推計
7.44%	2.45%

退職等年金経理

1. 財源率

退職等年金経理の給付に係る掛金率・負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分		4 年 度	5 年 度	6 年 度
一般組合員等	掛 金	7.5		
	負担金	7.5		

(注) 一般組合員等は、一般組合員、船員一般組合員及び継続長期組合員である。

2. 年金受給者数・平均支給年金額推計

(単位：人・千円)

区 分		5 年 度 末		6 年 度 末		増 △ 減	
		受 給 者 数	平 均 支 給 年 金 額	受 給 者 数	平 均 支 給 年 金 額	受 給 者 数	平 均 支 給 年 金 額
退 職 給 付	終 身 退 職 年 金	124,561	6	157,598	8	33,037	2
	有 期 退 職 年 金	109,665	10	138,402	14	28,737	4
公務障害給付	公務 障 害 年 金	25	1,616	27	1,574	2	△ 42
公務遺族給付	公務 遺 族 年 金	37	386	42	341	5	△ 45
計		234,288	-	296,069	-	61,781	-

3. 給付実績及び推計

(単位：千円)

区 分		4 年 度 実 績 A	5 年 度 見 込 み B	6 年 度 推 計 C	B - A	C - B
退 職 給 付	終 身 退 職 年 金	322,352	724,314	1,321,900	401,962	597,586
	有 期 退 職 年 金	483,022	1,072,794	1,999,646	589,772	926,852
	有 期 退 職 年 金 一 時 金	513,808	1,149,690	1,977,783	635,882	828,093
	遺 族 一 時 金	250,614	212,905	245,711	△ 37,709	32,806
公務障害給付	公務 障 害 年 金	14,176	40,409	42,485	26,233	2,076
公務遺族給付	公務 遺 族 年 金	14,054	14,272	14,333	218	61
脱 退 一 時 金		0	213	39	213	△ 174
計		1,598,025	3,214,597	5,601,897	1,616,572	2,387,300

4. 資金計画

(1) 引き続き貸付経理への貸付けを行う。貸付利率は年利 1.0 %とする。

(2) 6年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりであり、当期の収支差益（小計）85,733,435千円は、退職等年金給付組合積立金として積み立てる。

この結果、次期への退職等年金給付組合積立金は 852,950,487 千円となる見込みである。

（ 予 定 損 益 ）

（単位：千円）

区 分		5 年 度	6 年 度	増 △ 減
収 入	負 担 金	46,451,505	46,334,118	△ 117,387
	掛 金	46,451,505	46,334,118	△ 117,387
	利 息 及 び 配 当 金	23,000	23,000	0
	信 託 の 運 用 益	3,188,752	4,129,126	940,374
	そ の 他	4,530	0	△ 4,530
	小 計	96,119,292	96,820,362	701,070
	前 年 度 繰 越 退 職 等 年 金 給 付 組 合 積 立 金	679,751,981	767,217,052	87,465,071
計	775,871,273	864,037,414	88,166,141	
支 出	給 付 金	3,214,597	5,601,897	2,387,300
	連 合 会 払 込 金	4,629,439	4,633,411	3,972
	業 務 経 理 へ 繰 入	786,892	851,619	64,727
	そ の 他	23,293	0	△ 23,293
	小 計	8,654,221	11,086,927	2,432,706
	次 年 度 繰 越 退 職 等 年 金 給 付 組 合 積 立 金	767,217,052	852,950,487	85,733,435
	計	775,871,273	864,037,414	88,166,141

（ 年 度 末 の 予 定 貸 借 ）

（単位：千円）

区 分		5 年 度 末	6 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	18,236,182	20,980,864	2,744,682
	固 定 資 産	749,304,465	832,293,218	82,988,753
	計 (A)	767,540,647	853,274,082	85,733,435
負 債	流 動 負 債 (B)	323,595	323,595	0
剰 余 金	退 職 等 年 金 給 付 組 合 積 立 金 (A - B)	767,217,052	852,950,487	85,733,435

5. 資産の構成割合

(単位：千円)

区 分	5 年 度 末		6 年 度 末		増 △ 減	
	金 額	構成割合	金 額	構成割合	金 額	構成割合
国内債券	754,804,466	98.34%	839,293,218	98.36%	84,488,752	0.02pt
貸付金	2,300,000	0.30%	2,300,000	0.27%	0	△ 0.03pt
短期資産	12,736,181	1.66%	13,980,864	1.64%	1,244,683	△ 0.02pt
計	767,540,647	100.00%	853,274,082	100.00%	85,733,435	-

6. 運用利回り

5年度見込み	6年度推計
0.44%	0.51%

基礎年金支払経理

1. 事業の内容

基礎年金裁定請求書の受理・審査・基礎年金の支払及び基礎年金に係る各種届出等の代行業務を行う。

2. 支払額推計

(単位：千円)

区 分	5 年 度	6 年 度	増 △ 減
老齢基礎年金	110,721,164	113,133,956	2,412,792
障害基礎年金	9,488,934	9,678,453	189,519
遺族基礎年金	219,756	186,475	△33,281
計	120,429,854	122,998,884	2,569,030

3. 年金受給者数・平均支給年金額推計

(単位：人・円)

区 分	5 年 度 末		6 年 度 末		増 △ 減	
	受給者数	平 均 支給年金額	受給者数	平 均 支給年金額	受給者数	平 均 支給年金額
老齢基礎年金	222,814	494,971	226,199	496,217	3,385	1,246
障害基礎年金	11,108	834,164	11,266	836,783	158	2,619
遺族基礎年金	208	1,074,841	177	1,077,381	△31	2,540
計	234,130	—	237,642	—	3,512	—

4. 資金計画

支払資金は、基礎年金国庫金による。

5. 収支状況

(単位：千円)

区 分		5 年 度	6 年 度	増 △ 減
収入	基礎年金国庫金	120,633,577	123,229,137	2,595,560
支出	基 礎 年 金	120,429,854	122,998,884	2,569,030
	基礎年金返還金	203,723	230,253	26,530
	計	120,633,577	123,229,137	2,595,560

業務経理

1. 負担金等

- (1) 短期給付及び長期給付の事務に要する費用に充てるための負担金は、5年度における組合員1人当たり実績単価 6,585 円に、地方交付税の事務費単価の増額分 590 円を加えた 7,175 円で計画し、このうち本部送金の単価は、3,980 円とする。
- (2) 短期経理、厚生年金保険経理、経過的長期経理及び退職等年金経理より繰り入れる資金の額は、組合員1人当たり次のとおりとする。

(単位：円)

区 分	5年度	6年度	増△減
短期経理より繰入	1,225	1,340	115
厚生年金保険経理より繰入	1,007	1,167	160
経過的長期経理より繰入	106	121	15
退職等年金経理より繰入	802	866	64
計	3,140	3,494	354

- (3) 連合会分担金として支出する額は、組合員1人当たり次のとおりとする。

(単位：円)

区 分	5年度	6年度	増△減
連 合 会 分 担 金	1,120	1,120	0

2. 資金計画

6年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。

当期損失金 1,805,772 千円を積立金より取り崩す。この結果、次期への積立金は 5,657,473 千円となる見込みである。

(予 定 損 益)

(単位：千円)

区 分		5 年 度	6 年 度	増 △ 減
収 入	負 担 金	7,898,880	8,474,195	575,315
	短期経理より繰入	1,201,923	1,317,747	115,824
	厚生年金保険経理より繰入	988,030	1,147,620	159,590
	経過的長期経理より繰入	104,004	118,991	14,987
	退職等年金経理より繰入	786,892	851,619	64,727
	そ の 他	36,336	35,841	△ 495
	計 (A)	11,016,065	11,946,013	929,948
支 出	人 件 費	4,523,041	4,498,446	△ 24,595
	旅 費	20,476	24,135	3,659
	事 務 費	1,437,989	1,690,288	252,299
	委 託 費	3,978,432	4,675,968	697,536
	連 合 会 分 担 金	1,072,645	1,074,455	1,810
	そ の 他	1,532,256	1,788,493	256,237
	計 (B)	12,564,839	13,751,785	1,186,946
収支差 (A - B)		△ 1,548,774	△ 1,805,772	△ 256,998

(年 度 末 の 予 定 貸 借)

(単位：千円)

区 分		5 年 度 末	6 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	12,914,975	10,967,160	△ 1,947,815
	固 定 資 産	2,571,405	2,667,065	95,660
	繰 延 資 産	453,281	749,858	296,577
	計 (A)	15,939,661	14,384,083	△ 1,555,578
負 債	流 動 負 債	1,148,434	1,187,762	39,328
	固 定 負 債	2,953,461	3,164,327	210,866
	(退職給与引当金)	(2,953,461)	(3,164,327)	(210,866)
	計 (B)	4,101,895	4,352,089	250,194
剰 余 金	資 本 剰 余 金	4,374,521	4,374,521	0
	(別 途 積 立 金)	(4,374,521)	(4,374,521)	(0)
	利 益 剰 余 金	7,463,245	5,657,473	△ 1,805,772
	(積 立 金)	(7,463,245)	(5,657,473)	(△ 1,805,772)
	計 (A - B)	11,837,766	10,031,994	△ 1,805,772

保健経理

1. 事業の種類

(1) 保健事業の種類と内容は、下表のとおりとする。

事業の種類		内 容
健 康 管 理 事 業	特定健診等事業	地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号。以下「法」という。)第112条の2の規定に基づく特定健康診査(40歳以上の組合員等に対する健康診査であって特定健康診査と同等の検査項目を包含するものを含む。以下同じ。)及び特定保健指導
	健 診 事 業	法第112条第1項第1号の規定に基づく健康診査(特定健康診査に該当しない人間ドック及び器官別検診)
	健康づくり事業	法第112条第1項第1号の規定に基づく健康教育、健康相談並びに健康管理及び疾病の予防に係る組合員等の自助努力についての支援
	心の健康 チェック事業	組合員の心の健康に係るセルフケアの支援
組合員に対するストレスチェック(労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)第66条の10の規定による検査をいう。以下同じ。)を行う事業者の支援		
一 般 事 業	<p>法第112条第1項第6号及び公立学校共済組合定款(昭和37年11月30日制定)第27条第4号に基づき組合員の福祉の増進に資するための事業のうち、次のイからへまでに該当するもの</p> <p>イ 介護、育児その他生活の支援に関するもの ロ 宿泊施設の利用補助等保養に関するもの ハ スポーツ大会の支援等体育に関するもの ニ 教養・文化行事の開催等教養・文化に関するもの ホ へき地組合員を対象としたもの へ 上記イからホまでに掲げるもの以外の事業で組合員の福祉の増進に資するためのもの</p>	

(2) 本部は、全支部を対象とした次の事業を実施する。

- ① 健康づくり事業として、健康相談事業及び直営病院における職域貢献事業に対する支援
- ② 一般事業のイに該当する事業として、在外教育施設派遣組合員への医薬品等の配付及び生涯生活設計支援のためのガイドブック配付
- ③ 一般事業のへに該当する事業として、福祉保険制度及び経済生活支援事業(アイリスプラン)

(3) 法第112条第1項第6号及び定款第27条第4号に基づき、組合員の福祉の増進に資するため、福祉事業の調査研究として「教職員の働き方改革のためのマザーズルーム等の設置に対する支援事業」を実施する(令和5年度から令和6年度までの2か年事業)。

2. 財源率等

(1) 財源率

福祉事業に係る掛金率・負担金率は、次のとおりとする。

(単位：千分率)

区 分	5 年 度		6 年 度	
	掛 金	負担金	掛 金	負担金
一般組合員等	1.41	1.41	1.41	1.41

(注) 一般組合員等は、一般組合員、短期組合員、船員一般組合員及び船員短期組合員である。

なお、令和6年度から75歳以上の組合員（後期高齢者医療制度の被保険者）についても、福祉事業に係る掛金・負担金の徴収を行う。

(2) 福祉財源の使途

福祉財源は、保健経理の事業費に充当するほか、医療経理及び宿泊経理における事業費のうち、職域貢献事業及び本部業務費等に要する費用の一部に充当することとし、これを保健経理より医療経理及び宿泊経理へ繰り入れる。

(単位：千円)

区 分	5 年 度	6 年 度	増 △ 減
保 健 経 理	17,813,616	18,163,158	349,542
医 療 経 理	1,315,000	1,104,000	△ 211,000
宿 泊 経 理	537,000	411,000	△ 126,000
計	19,665,616	19,678,158	12,542

(3) 支部事業費配分額

福祉財源のうち、事業費配分額及び特定健診等事業特別配分額として支部へ配分する額は、次のとおり見込む。

(単位：千円)

区 分	5 年 度	6 年 度	増 △ 減
事 業 費 配 分 額	14,108,946	14,544,682	435,736
特 定 健 診 等 事 業 特 別 配 分 額	3,997,992	4,374,304	376,312
計	18,106,938	18,918,986	812,048

3. 資金計画

- (1) 福祉事業の充実を図るため、福祉経理相互間の繰入として 67,000 千円を宿泊経理へ繰り入れる。
- (2) 資金の効率化を図るため、引き続き貸付経理への貸付けを行う。貸付利率は年利 0.5 %とする。
- (3) 6 年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。
当期損失金 3,058,236 千円を積立金より取り崩す。この結果、次期への積立金は 43,295,378 千円となる見込みである。

4. 災害時の業務拠点施設の設置

大規模災害時における本部機能の維持のため、業務連絡の拠点となる施設の設置を進める。

(予 定 損 益)

(単位：千円)

区 分		5 年 度	6 年 度	増 △ 減
収 入	負 担 金	9,938,525	9,944,796	6,271
	掛 金	9,832,808	9,839,079	6,271
	補 助 金 ・ 寄 附 金	3,720,488	3,630,488	△ 90,000
	利 息 及 び 配 当 金	150,451	175,382	24,931
	そ の 他	263,507	266,678	3,171
計 (A)		23,905,779	23,856,423	△ 49,356
支 出	厚 生 事 業 費	6,214,414	6,315,874	101,460
	特 定 健 康 診 査 等 費	12,202,094	12,574,399	372,305
	人 件 費	3,014,885	3,065,779	50,894
	旅 費	30,624	38,625	8,001
	事 務 費	141,563	156,979	15,416
	医 療 経 理 へ 繰 入	1,315,000	1,104,000	△ 211,000
	宿 泊 経 理 へ 繰 入	1,199,463	1,073,463	△ 126,000
	宿 泊 経 理 へ 相 互 繰 入	90,000	67,000	△ 23,000
そ の 他	2,506,002	2,518,540	12,538	
計 (B)		26,714,045	26,914,659	200,614
収支差 (A - B)		△ 2,808,266	△ 3,058,236	△ 249,970

(年 度 末 の 予 定 貸 借)

(単位：千円)

区 分		5 年 度 末	6 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	144,492,475	145,457,053	964,578
	固 定 資 産	9,547,356	5,599,089	△ 3,948,267
	繰 延 資 産	247,309	230,124	△ 17,185
	計 (A)	154,287,140	151,286,266	△ 3,000,874
負 債	流 動 負 債	2,249,218	2,249,893	675
	固 定 負 債	1,543,319	1,600,006	56,687
	(退 職 給 与 引 当 金)	(1,543,319)	(1,600,006)	(56,687)
	計 (B)	3,792,537	3,849,899	57,362
剰 余 金	資 本 剰 余 金	103,955,093	103,979,535	24,442
	(別 途 積 立 金)	(3,955,093)	(3,979,535)	(24,442)
	(福 祉 事 業 積 立 金)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
	利 益 剰 余 金	46,539,510	43,456,832	△ 3,082,678
	(欠 損 金 補 て ん 積 立 金)	(160,726)	(161,454)	(728)
	(積 立 金)	(46,378,784)	(43,295,378)	(△ 3,083,406)
	計 (A - B)	150,494,603	147,436,367	△ 3,058,236

医療経理

1. 施設の現況

6年度における施設数は8病院である。

2. 施設の設置及び廃止等に関する事項

新たな施設の設置及び廃止はない。

3. 施設の利用状況

(1) 入院及び外来の患者数及び診療単価は、次のとおり見込む。

区 分		5 年 度	6 年 度	増 △ 減
入 院	1 日平均患者数	1,602人	1,671人	69人
	年間患者数	586,341人	609,832人	23,491人
	診療単価	59,153円	59,630円	477円
	病床利用率	70.8%	73.9%	3.1pt
外 来	1 日平均患者数	4,571人	4,581人	10人
	年間患者数	1,110,656人	1,113,069人	2,413人
	診療単価	16,883円	17,303円	420円

(注) 病床利用率は一般病床（休床除く）のみの利用率（24時現在）である。

(2) 組合員及び被扶養者を対象とした健康管理事業及び特定健康診査・特定保健指導の実施計画人員は、次のとおり見込む。

(単位：人)

区 分	5 年 度	6 年 度	増 △ 減
健 康 管 理 事 業	26,428	28,365	1,937
特定健診・特定保健指導	2,584	3,162	578
計	29,012	31,527	2,515

4. 施設設備の整備

整備計画額は次のとおり見込み、内部保有資金等により実施する。

なお、関東中央病院について新病院の建設を計画し、近畿中央病院については市立伊丹病院との統合再編に向けた準備、四国中央病院については中核病院の建設計画を進める。

区 分	5 年 度	6 年 度	増 △ 減
前年度継続事業分	889,450	6,731,023	5,841,573
新規事業分	4,299,325	3,566,955	△ 732,370
計	5,188,775	10,297,978	5,109,203

5. 資金計画

(1) 資金の効率化を図るため、引き続き貸付経理への貸付けを行う。貸付利率は年利 0.5 %とする。

(2) 6年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。

当期損失金 3,324,110 千円を積立金より取り崩す。この結果、次期への積立金は 13,083,815 千円となる見込みである。

(予 定 損 益)

(単位：千円)

区 分		5 年 度	6 年 度	増 △ 減
収 入	施 設 収 入	3,591,889	3,793,367	201,478
	診 療 収 入	54,514,774	56,670,104	2,155,330
	補 助 金	2,132,134	497,890	△ 1,634,244
	利 息 及 び 配 当 金	111,163	116,903	5,740
	保 健 経 理 より 繰 入	1,315,000	1,104,000	△ 211,000
	そ の 他	575,721	503,398	△ 72,323
計 (A)		62,240,681	62,685,662	444,981
支 出	人 件 費	36,287,518	35,933,741	△ 353,777
	材 料 費	14,071,092	14,482,214	411,122
	旅 費	36,154	55,347	19,193
	事 務 費	203,285	213,718	10,433
	光 熱 水 料	1,269,788	1,299,952	30,164
	委 託 費	5,175,230	5,257,943	82,713
	減 価 償 却 費	3,001,359	2,973,918	△ 27,441
	固 定 資 産 除 却 損	2,323	4,743	2,420
そ の 他	5,754,080	5,788,196	34,116	
計 (B)		65,800,829	66,009,772	208,943
収支差 (A - B)		△ 3,560,148	△ 3,324,110	236,038

(注) 人件費は、職員給与、社会保険負担金及び厚生費の合計である。

材料費は、薬品費、医療材料費及び飲食材料費の合計である。

(年 度 末 の 予 定 貸 借)

(単位：千円)

区 分		5 年 度 末	6 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	25,317,012	17,387,571	△ 7,929,441
	固 定 資 産	72,947,948	79,330,615	6,382,667
	繰 延 資 産	1,345,186	1,168,113	△ 177,073
	計 (A)	99,610,146	97,886,299	△ 1,723,847
負 債	流 動 負 債	4,884,414	5,602,143	717,729
	固 定 負 債	16,987,838	17,870,372	882,534
	(長 期 借 入 金)	(2,370,000)	(2,370,000)	(0)
	(退 職 給 与 引 当 金)	(13,568,781)	(14,439,027)	(870,246)
	(災 害 補 て ん 引 当 金)	(1,049,057)	(1,061,345)	(12,288)
	計 (B)	21,872,252	23,472,515	1,600,263
剰 余 金	資 本 剰 余 金	55,125,861	55,125,861	0
	(別 途 積 立 金)	(40,125,861)	(40,125,861)	(0)
	(福 祉 事 業 積 立 金)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
	利 益 剰 余 金	22,612,033	19,287,923	△ 3,324,110
	(欠 損 金 補 て ん 積 立 金)	(5,008,645)	(5,008,645)	(0)
	(直 営 病 院 災 害 積 立 金)	(616,007)	(1,195,463)	(579,456)
	(積 立 金)	(16,987,381)	(13,083,815)	(△ 3,903,566)
計 (A - B)	77,737,894	74,413,784	△ 3,324,110	

宿泊経理

1. 施設の種類及び現況

6年度における施設の種類及び施設数については、次のとおりである。

施設の種類	施設数
宿泊所	27
保養所	6

2. 施設の設置及び廃止に関する事項

新たな施設の設置及び廃止はない。

3. 施設の利用状況

(1) 利用者数は、次のとおり見込む。

(単位：人)

区分		5年度	6年度	増△減
宿泊	宿泊所	472,237	503,874	31,637
	保養所	64,600	64,800	200
	計	536,837	568,674	31,837
宿泊外	宿泊所	2,555,632	2,908,776	353,144
	保養所	25,907	28,462	2,555
	計	2,581,539	2,937,238	355,699
合計	宿泊所	3,027,869	3,412,650	384,781
	保養所	90,507	93,262	2,755
	計	3,118,376	3,505,912	387,536

(2) 宿泊利用率は、次のとおり見込む。

5年度	6年度	増△減
54.26%	56.48%	2.22pt

※宿泊利用率＝年間宿泊利用者数÷年間宿泊延べ定員数×100

4. 施設設備の整備

整備計画額は次のとおり見込み、内部保有資金等により実施する。

整備計画額

(単位：千円)

区 分	5 年 度	6 年 度	増 △ 減
前年度継続事業分	116,000	229,000	113,000
新規事業分	283,000	329,000	46,000
計	399,000	558,000	159,000

5. 資金計画

- (1) 資金の効率化を図るため、引き続き貸付経理への貸付けを行う。貸付利率は年利0.5%とする。
- (2) 6年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。
当期損失金 587,251 千円を積立金より取り崩す。この結果、次期への積立金は56,927,855 千円となる見込みである。

(予 定 損 益)

(単位：千円)

区 分		5 年 度	6 年 度	増 △ 減
収 入	施 設 収 入	11,707,144	12,960,268	1,253,124
	商 品 売 上	640,331	654,678	14,347
	補 助 金	6,157	4,120	△ 2,037
	利 息 及 び 配 当 金	63,638	58,389	△ 5,249
	保 健 経 理 より 繰 入	1,199,463	1,073,463	△ 126,000
	保 健 経 理 より 相 互 繰 入	90,000	67,000	△ 23,000
	そ の 他	518,159	266,603	△ 251,556
計 (A)		14,224,892	15,084,521	859,629
支 出	人 件 費	5,161,542	5,459,213	297,671
	材 料 費	2,371,070	2,692,541	321,471
	旅 費	16,298	21,750	5,452
	事 務 費	130,464	127,396	△ 3,068
	光 熱 水 料	1,504,018	1,657,852	153,834
	修 繕 費	485,481	375,063	△ 110,418
	委 託 費	1,836,256	1,852,836	16,580
	減 価 償 却 費	1,257,107	1,194,207	△ 62,900
そ の 他	2,259,394	2,290,914	31,520	
計 (B)		15,021,630	15,671,772	650,142
収支差 (A - B)		△ 796,738	△ 587,251	209,487

(注) 人件費は、職員給与、賃金、社会保険負担金及び厚生費の合計である。

材料費は、飲食材料費及び商品仕入の合計である。

(年 度 末 の 予 定 貸 借)

(単位：千円)

区 分		5 年 度 末	6 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	20,433,914	26,207,484	5,773,570
	固 定 資 産	81,812,148	75,729,344	△ 6,082,804
	繰 延 資 産	66,998	34,523	△ 32,475
	計 (A)	102,313,060	101,971,351	△ 341,709
負 債	流 動 負 債	1,293,753	1,507,997	214,244
	固 定 負 債	1,695,202	1,726,500	31,298
	(退 職 給 与 引 当 金)	(1,644,640)	(1,683,938)	(39,298)
	(特 別 修 繕 引 当 金)	(50,562)	(42,562)	(△ 8,000)
計 (B)		2,988,955	3,234,497	245,542
剰 余 金	資 本 剰 余 金	34,928,343	34,995,343	67,000
	(別 途 積 立 金)	(29,928,343)	(29,995,343)	(67,000)
	(福 祉 事 業 積 立 金)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
	利 益 剰 余 金	64,395,762	63,741,511	△ 654,251
	(欠 損 金 補 て ん 積 立 金)	(6,909,778)	(6,813,656)	(△ 96,122)
	(積 立 金)	(57,485,984)	(56,927,855)	(△ 558,129)
計 (A - B)		99,324,105	98,736,854	△ 587,251

住宅経理

1. 施設の現況

5年度末における住宅建設戸数は 73,660 戸（累計）である。

2. 施設の設置

平成27年度をもって建設事業は終了しているため、新たな施設の設置はない。

3. 資金計画

6年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。

当期損失金 74,035 千円を積立金より取り崩す。この結果、次期への積立金は 16,134,821 千円となる見込みである。

（ 予 定 損 益 ）

（単位：千円）

区 分		5 年 度	6 年 度	増 △ 減
収 入	投 資 不 動 産 利 息	17,494	8,667	△ 8,827
	分 担 金	54,457	29,589	△ 24,868
	そ の 他	23,286	22,406	△ 880
	計 (A)	95,237	60,662	△ 34,575
支 出	人 件 費	25,371	23,374	△ 1,997
	旅 費	83	107	24
	事 務 費	3,679	2,369	△ 1,310
	公 租 公 課 等	63,417	40,291	△ 23,126
	災 害 補 て ん 引 当 金 繰 入	1,951	995	△ 956
	そ の 他	115,338	67,561	△ 47,777
	計 (B)	209,839	134,697	△ 75,142
収支差 (A - B)		△ 114,602	△ 74,035	40,567

(年度末の予定貸借)

(単位：千円)

区 分		5 年 度 末	6 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	2,999,308	3,056,782	57,474
	固 定 資 産	15,091,140	14,937,269	△ 153,871
	(投 資 不 動 産)	(433,114)	(238,541)	(△ 194,573)
	(そ の 他)	(14,658,026)	(14,698,728)	(40,702)
	繰 延 資 産	25,555	12,602	△ 12,953
	計 (A)	18,116,003	18,006,653	△ 109,350
負 債	流 動 負 債	22,963	10,732	△ 12,231
	固 定 負 債	1,884,124	1,861,040	△ 23,084
	(退 職 給 与 引 当 金)	(3,751)	(1,122)	(△ 2,629)
	(災 害 補 て ん 引 当 金)	(1,880,373)	(1,859,918)	(△ 20,455)
	計 (B)	1,907,087	1,871,772	△ 35,315
剰 余 金	利 益 剰 余 金	16,208,916	16,134,881	△ 74,035
	(欠 損 金 補 て ん 積 立 金)	(102)	(60)	(△ 42)
	(積 立 金)	(16,208,814)	(16,134,821)	(△ 73,993)
	計 (A - B)	16,208,916	16,134,881	△ 74,035

貸付経理

1. 貸付金の種類等

貸付金の種類、貸付限度額、貸付利率及び償還回数は、次のとおりである。

種 類	貸付限度額	貸付利率(年利)	償還回数(※1.2)
一般貸付け	200万円	1.26%	120回以内
特別貸付け	200万円	1.26%	残任期月数以内
住宅貸付け (阪神・淡路大震災：既貸付け分) (東日本大震災：既貸付け分※1) (特定激甚災害：既貸付け分※2)	1,800万円	1.26% 0.94% 0.64% 1.00%	360回以内
(住宅貸付け介護構造部分)	300万円	1.00%	360回以内
住宅災害貸付け (阪神・淡路大震災分) (東日本大震災：新規貸付け分※1) (東日本大震災：既貸付け分※1) (特定激甚災害：新規貸付け分※2) (特定激甚災害：既貸付け分※2)	1,900万円	0.93% 0.72% 0.63% 0.63% 0.93% 0.93%	360回以内
(住宅災害貸付け介護構造部分)	300万円	1.00%	360回以内
教育貸付け	550万円	1.26%	250回以内
災害貸付け	200万円	0.93%	120回以内
医療貸付け	120万円	1.26%	110回以内
結婚貸付け	200万円	1.26%	120回以内
葬祭貸付け	200万円	1.26%	120回以内
高額医療貸付け	高額療養費相当額	無利息	—
出産貸付け	出産費等相当額	無利息	—

(注) 上表の利率は、基準利率が 1.0 % 以下の場合における率である。

なお、平成19年4月以降の貸付けに係る利率については、貸付金保険料充当金率(年 0.06 %) を上乗せた率としている。

※1 東日本大震災に伴う住宅災害貸付け及び住宅貸付けについては、60 月を限度として元金の償還猶予が可能であり、当該猶予した期間に係る貸付利率は次のとおりである。この元金償還猶予期間については、上記償還回数には含まれない。

種 類	貸付利率(年利)
住宅災害貸付け(新規貸付け分)	0.30%
住宅貸付け(既貸付け分)	0.64%
住宅災害貸付け(既貸付け分)	0.63%

(注) 上表の利率は、基準利率が 1.0 % 以下の場合における率である。

※2 特定激甚災害に伴う住宅災害貸付け及び住宅貸付けについては、36 月を限度として元金の償還猶予が可能であり、当該猶予した期間に係る貸付利率は次のとおりである。この元金償還猶予期間については、上記償還回数には含まれない。

種 類	貸 付 利 率 (年利)
住宅災害貸付け (新規貸付け分)	0.72%
住宅貸付け (既貸付け分)	1.00%
住宅災害貸付け (既貸付け分)	0.93%

(注) 上表の利率は、基準利率が 1.0 %以下の場合における率である。

2. 貸付金の現況

組合員への貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

種 類	5 年 度		6 年 度		増 △ 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
当年度 の貸付金	一 般	3,504	4,794,513	3,140	4,295,906	△ 364	△ 498,607
	住 宅	480	3,198,345	442	2,938,895	△ 38	△ 259,450
	住宅災害	0	0	3	29,100	3	29,100
	教 育	1,234	2,987,672	1,274	3,086,281	40	98,609
	災 害	3	4,706	3	4,801	0	95
	医 療	49	52,852	34	36,204	△ 15	△ 16,648
	結 婚	141	231,621	201	330,757	60	99,136
	葬 祭	23	27,750	24	29,637	1	1,887
	高額医療	2	172	2	172	0	0
	出 産	2	1,000	2	1,000	0	0
計	5,438	11,298,631	5,125	10,752,753	△ 313	△ 545,878	
年度末 の貸付金	一 般	17,716	14,400,371	16,622	13,539,258	△ 1,094	△ 861,113
	住 宅	25,625	65,028,649	21,998	53,401,571	△ 3,627	△ 11,627,078
	住宅災害	124	484,751	123	441,795	△ 1	△ 42,956
	教 育	4,529	7,495,646	4,462	7,691,822	△ 67	196,176
	災 害	53	41,294	47	36,748	△ 6	△ 4,546
	医 療	289	162,125	245	127,471	△ 44	△ 34,654
	結 婚	746	651,161	780	764,093	34	112,932
	葬 祭	142	91,055	128	87,502	△ 14	△ 3,553
	高額医療	0	0	0	0	0	0
	出 産	0	0	0	0	0	0
計	49,224	88,355,052	44,405	76,090,260	△ 4,819	△ 12,264,792	

3. 資金計画

(1) 6年度の貸付事業に要する資金は、次のとおり見込む。

(単位：千円)

区 分	5 年 度	6 年 度	増 △ 減
償 還 金	11,297,459	10,751,581	△ 545,878
短期経理より借入金	1,172	1,172	0
計	11,298,631	10,752,753	△ 545,878

(注) 短期経理より借入金は、高額医療貸付け及び出産貸付けに充てるために必要な資金を無利息で借り入れるものである。

(2) 償還金をもって新規貸付け及び他経理からの借入金の返済に充てる。

6年度における借入利率は、退職等年金経理は年利 1.0 %とし、保健経理、医療経理及び宿泊経理は年利 0.5 %とする。

(3) 6年度における収支の見込みは、次の予定損益のとおりである。

当期損失金 595,795 千円を積立金より取り崩す。この結果、次期への積立金は 43,172,894 千円となる見込みである。

(予 定 損 益)

(単位：千円)

区 分		5 年 度	6 年 度	増 △ 減
収 入	組 合 員 貸 付 金 利 息	1,162,729	999,278	△ 163,451
	保 険 料 充 当 金	229,644	193,364	△ 36,280
	保 険 料 還 付 受 入 金	189,397	92,633	△ 96,764
	そ の 他	2,826	2,318	△ 508
	計 (A)	1,584,596	1,287,593	△ 297,003
支 出	人 件 費	649,379	645,932	△ 3,447
	旅 費	2,401	2,474	73
	事 務 費	93,785	92,807	△ 978
	保 険 料	344,567	299,565	△ 45,002
	貸 付 金 保 険 料	40,400	270,300	229,900
	保 険 料 充 当 金 返 還 金	15,500	13,900	△ 1,600
	支 払 利 息	249,533	218,309	△ 31,224
	そ の 他	332,881	340,101	7,220
計 (B)	1,728,446	1,883,388	154,942	
収支差 (A - B)		△ 143,850	△ 595,795	△ 451,945

(年 度 末 の 予 定 貸 借)

(単位：千円)

区 分		5 年 度 末	6 年 度 末	増 △ 減
資 産	流 動 資 産	1,488,922	5,095,443	3,606,521
	固 定 資 産	88,358,783	76,094,741	△ 12,264,042
	(組 合 員 貸 付 金)	(88,355,052)	(76,090,260)	(△ 12,264,792)
	(そ の 他)	(3,731)	(4,481)	(750)
	繰 延 資 産	145,141	62,737	△ 82,404
計 (A)	89,992,846	81,252,921	△ 8,739,925	
負 債	流 動 負 債	295,813	282,379	△ 13,434
	固 定 負 債	42,119,692	33,988,996	△ 8,130,696
	(長 期 借 入 金)	(41,745,771)	(33,637,967)	(△ 8,107,804)
	(退 職 給 与 引 当 金)	(373,921)	(351,029)	(△ 22,892)
	計 (B)	42,415,505	34,271,375	△ 8,144,130
剰 余 金	利 益 剰 余 金	47,577,341	46,981,546	△ 595,795
	(欠 損 金 補 て ん 積 立 金)	(4,422,558)	(3,808,652)	(△ 613,906)
	(積 立 金)	(43,154,783)	(43,172,894)	(18,111)
	計 (A - B)	47,577,341	46,981,546	△ 595,795

別表

支部及び所属所の現況

支部名	所属所名	組合員数 (人)	設置経理単位										
			短期	厚年	経長	退年	業務	保健	医療	宿泊	住宅	貸付	
北海道	札幌宿泊所	54,054	○	○	○	○	○	○				○	○
青森		12,766	○	○	○	○	○	○			○		○
岩手	盛岡宿泊所	13,658	○	○	○	○	○	○			○		○
宮城		21,965	○	○	○	○	○	○			○		○
秋田	仙台宿泊所	10,330	○	○	○	○	○	○			○		○
山形		11,226	○	○	○	○	○	○					○
福島	飯坂保養所	22,096	○	○	○	○	○	○			○		○
茨城		29,639	○	○	○	○	○	○					○
栃木	水戸宿泊所	17,646	○	○	○	○	○	○			○		○
群馬		19,022	○	○	○	○	○	○			○		○
埼玉	埼玉宿泊所	54,262	○	○	○	○	○	○			○		○
千葉		48,478	○	○	○	○	○	○					○
東京	千葉宿泊所	89,479	○	○	○	○	○	○			○		○
神奈川	箱根保養所	71,920	○	○	○	○	○	○			○		○
新潟		20,913	○	○	○	○	○	○			○		○
富山	富山宿泊所 立山保養所	10,590	○	○	○	○	○	○			○		○
石川		10,670	○	○	○	○	○	○			○		○
福井		9,461	○	○	○	○	○	○			○		○
山梨		9,107	○	○	○	○	○	○			○		○

支部名	所属所名	組合員数 (人)	設置経理単位										
			短期	厚年	経長	退年	業務	保健	医療	宿泊	住宅	貸付	
長野	長野宿泊所 浅間温泉保養所	20,230	○	○	○	○	○	○			○		○
岐阜	岐阜宿泊所	20,333	○	○	○	○	○	○			○		○
静岡		30,918	○	○	○	○	○	○					○
愛知	名古屋宿泊所	65,356	○	○	○	○	○	○			○		○
三重	津宿泊所	20,950	○	○	○	○	○	○			○		○
滋賀		15,508	○	○	○	○	○	○					○
京都		27,095	○	○	○	○	○	○			○		○
大阪	大阪宿泊所 嵐山保養所	76,399	○	○	○	○	○	○			○		○
兵庫	神戸宿泊所	56,036	○	○	○	○	○	○			○		○
奈良	奈良宿泊所	16,430	○	○	○	○	○	○			○		○
和歌山	和歌山宿泊所	14,870	○	○	○	○	○	○			○		○
鳥取	鳥取宿泊所	7,234	○	○	○	○	○	○			○		○
島根	松江宿泊所	9,944	○	○	○	○	○	○			○		○
岡山	岡山宿泊所	21,803	○	○	○	○	○	○			○		○
広島		27,089	○	○	○	○	○	○					○
山口	山口宿泊所	13,711	○	○	○	○	○	○			○		○
徳島		9,770	○	○	○	○	○	○					○
香川		11,265	○	○	○	○	○	○					○
愛媛	道後宿泊所	14,785	○	○	○	○	○	○			○		○

支部名	所属所名	組合員数 (人)	設置経理単位										
			短期	厚年	経長	退年	業務	保健	医療	宿泊	住宅	貸付	
高知	高知宿泊所	9,386	○	○	○	○	○	○				○	○
福岡	北九州宿泊所 福岡宿泊所	45,468	○	○	○	○	○	○			○		○
佐賀	佐賀宿泊所	9,974	○	○	○	○	○	○			○		○
長崎	長崎宿泊所	15,603	○	○	○	○	○	○			○	○	○
熊本	熊本宿泊所	18,899	○	○	○	○	○	○			○	○	○
大分	別府保養所	12,073	○	○	○	○	○	○			○		○
宮崎		12,280	○	○	○	○	○	○				○	○
鹿児島	鹿児島宿泊所	20,235	○	○	○	○	○	○			○		○
沖縄		22,702	○	○	○	○	○	○					○
本部	東北中央病院 関東中央病院 北陸中央病院 東海中央病院 近畿中央病院 中国中央病院 四国中央病院 九州中央病院		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
計		1,183,628	48	48	48	48	48	48	9	44	7	48	

(注1) 5年度末時点の現況である。ただし、組合員数は5年9月末の実績数である。

(注2) 6年度に、3支部（高知・長崎・鹿児島）で住宅経理を、1支部（山梨）で宿泊経理を廃止する。

(注3) 設置経理単位において、厚年は厚生年金保険経理、経長は経過的長期経理、退年は退職等年金経理を表している。